

令和 3 年 度
(第 6 2 回)

事業報告書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社

目 次

事業報告	1
1 公社の概況	1
(1) 設立年月日	1
(2) 定款に定める目的	1
(3) 定款に定める事業	1
(4) 社員の状況	1
(5) 主たる事業所	2
(6) 役員に関する事項	2
(7) 職員に関する事項	3
2 事業の概要	4
(1) 農地部門	4
(2) 担い手支援部門	8
(3) 畜産施設部門	12
(4) 新農業支援部門	13
(5) 主要行事	15
事業報告の附属明細書	20

事業報告

1 会社の概況

(1) 設立年月日

昭和35年9月17日

(2) 定款に定める目的

会社は、農業経営の規模拡大、農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る諸事業を総合的に実施し、もって宮崎県の農業の振興に寄与することを目的とする。

(3) 定款に定める事業

- ア 農用地の集積及び集約化に関する事業
- イ 農業の担い手の確保・育成に関する事業
- ウ 就農支援資金の貸付けに関する事業
- エ 畜産基盤施設及び畜産環境施設整備に関する事業
- オ 農業構造改善に関する事業
- カ 農商工連携等の推進に関する事業
- キ その他会社の目的を達成するために必要な事業

(4) 社員の状況

(表-1)

(令和4年3月31日現在)

区 分			社員数	出資口数	出資金額 (千円)
宮崎県			1	2,000	20,000
市	市	宮崎市	1	422	4,220
		都城市	1	560	5,600
		延岡市	1	185	1,850
		日南市	1	172	1,720
		小林市	1	240	2,400
		日向市	1	99	990
		串間市	1	121	1,210
		西都市	1	147	1,470
		えびの市	1	146	1,460
		計	9	2,092	20,920
町村	町	三股町	1	67	670
		高原町	1	74	740
		国富町	1	97	970
		綾町	1	34	340
		高鍋町	1	57	570
		新富町	1	77	770
		木城町	1	35	350
		川南町	1	95	950
		都農町	1	52	520
		門川町	1	34	340
		美郷町	1	78	780

区 分			社員数	出資口数	出資金額 (千円)
市 町 村	町	高千穂町	1	75	750
		日之影町	1	36	360
		五ヶ瀬町	1	38	380
		計	14	849	8,490
	村	西米良村	1	13	130
		諸塚村	1	19	190
		椎葉村	1	27	270
		計	3	59	590
	市町村計		26	3,000	30,000
農 業 団 体	(一社)宮崎県農業会議		1	10	100
	宮崎県農業協同組合中央会		1	10	100
	宮崎県経済農業協同組合連合会		1	470	4,700
	宮崎県信用農業協同組合連合会		1	350	3,500
	全国共済農業協同組合連合会宮崎県本部		1	150	1,500
	宮崎県土地改良事業団体連合会		1	10	100
	宮崎県農業共済組合		1	0	0
	宮崎中央農業協同組合		1	0	0
	綾町農業協同組合		1	0	0
	はまゆう農業協同組合		1	0	0
	串間市大束農業協同組合		1	0	0
	都城農業協同組合		1	0	0
	こばやし農業協同組合		1	0	0
	えびの市農業協同組合		1	0	0
	児湯農業協同組合		1	0	0
	尾鈴農業協同組合		1	0	0
	西都農業協同組合		1	0	0
	延岡農業協同組合		1	0	0
	日向農業協同組合		1	0	0
	高千穂地区農業協同組合		1	0	0
	計		20	1,000	10,000
合計			47	6,000	60,000

(5)主たる事務所

宮崎市恒久一丁目7番地14

(6)役員に関する事項

ア 異動状況

(表-2)

区 分	期 首	就 任	辞 任	期 末
常勤役員	2	0	0	2
非常勤役員	10	5	3	12
監 事	1	2	1	2
合 計	13	7	4	16

注) 期末は3月31日付け辞任者を含む。

イ 役員名簿

(表-3)

(令和4年3月31日現在)

役 職 名	氏 名	区 分	担当職務・現職
理 事 長	亀 澤 保 彦	常 勤	代表理事
常務理事	土屋 由起子	常 勤	業務執行理事
理 事	牛 谷 良 夫	非常勤	宮崎県農政水産部長
理 事	安 田 修	非常勤	門川町長
理 事	半 渡 英 俊	非常勤	木城町長
理 事	山 本 一 丸	非常勤	延岡市副市長
理 事	杉 元 真 一	非常勤	えびの市副市長
理 事	竹下 裕一郎	非常勤	(一社)宮崎県農業会議専務理事兼事務局長
理 事	福 良 公 一	非常勤	宮崎県農業協同組合中央会代表理事会長
理 事	平 島 善 範	非常勤	宮崎県経済農業協同組合連合会代表理事副会長
理 事	迫 義 文	非常勤	宮崎県信用農業協同組合連合会代表理事理事長
理 事	坂 本 亨	非常勤	全国共済農業協同組合連合会宮崎県本部長
理 事	山 本 唯 仁	非常勤	宮崎県農業共済組合 組合長理事
理 事	丸 目 賢 一	非常勤	宮崎県土地改良事業団体連合会会長
監 事	室 田 大 地	非常勤	公認会計士
監 事	加 勇 田 誠	非常勤	学識経験者

(7)職員に関する事項

ア 異動状況

(表-4)

区 分	当 初	採 用	退 職	期 末
事 務	1 0	—	1	9
技 術	1 4	—	—	1 4
計	2 4	—	1	2 3

注) 当初は4月1日付け採用者を含み、期末は3月31日付け退職者を含む。

イ 配置状況

(表-5)

(令和4年3月31日現在)

区 分	事 務	技 術	計
事 務 局 長	1 (1)	—	1 (1)
技 監	—	1 (1)	1 (1)
総 務 課	4 (1)	—	4 (1)
農地第一課	3	3 (2)	6 (2)
農地第二課	1	1	2
担い手支援課	—	2 (1)	2 (1)
畜産施設課	—	4 (1)	4 (1)
新農業支援課	—	3 (2)	3 (2)
計	9 (2)	1 4 (7)	2 3 (9)

注) 内数は派遣職員である。

2 事業の概要

本県農業の構造改善と農業経営の安定向上並びに農業後継者の確保・育成を図り、もって本県農業の発展と食料等自給率向上に寄与するため、農地中間管理事業及び特例事業、担い手対策事業、畜産公共事業及び6次産業化支援事業に取り組んだ。

(1) 農地部門

県や市町村、関係農業団体との密接な連携のもと、農地中間管理事業・特例事業等を実施し、担い手への農地集積・集約化を進めることにより、農業経営の規模拡大、農用地の集団化、新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、農家経営の安定化を図りました。

ア 農地中間管理事業

(ア) 農地中間管理事業（貸借）（事業費 713,565 千円）

農地中間管理事業における農地の貸借については、関係機関で構成する地域推進チームにおいて地域駐在員等公社職員や県、市町村及び農業関係団体と連携して、各市町村に設置する重点実施区域（352 か所）を中心に事業推進するとともに、パンフレット、ポスター、テレビ、新聞広告、市町村・JA機関誌などにより事業の周知を図り、農地の出し手・受け手の掘り起こしに努めました。

その結果、令和3年度に機構は農地の出し手から1,184ヘクタールの農地を借り受け、平成26年度から令和3年度末までに機構が借り受けた農地の保有量（ストック）は、8,998ヘクタールとなりました。

（表－6）機構による農地借受実績

区 分		3年度実績	3年度計画
		面積(ha)	面積(ha)
2年度末保有量		8,100	8,121
3年度	借 受	1,184	3,000
	期間満了・解除等 注)	▲286	－
3年度末保有量		8,998	11,121

注) 期間満了・解除等とは、年度内に契約期間が満了した農地や、機構と農地出し手との合意解約や農用地集積計画の記載事項変更で、過年度に権利設定した農地を含む。

(表－7) 機構による農地借受及び転貸の実績

区分	借 受 (出し手→機構)			転 貸 (機構→受け手)			中間保有 (機構)	
	区分	筆 数 (筆)	面 積 (ha)	区分	筆 数 (筆)	面 積 (ha)	筆数 (筆)	面積 (ha)
2 年度 末	借 受 (ストック)	64,503	8,100.0	転 貸 (ストック)	64,226	8,074.9	277	25.1
3 年度	年度内 借 受	9,444	1,183.7	年度内 転 貸	15,866	1,914.0		
				新規 転貸	9,444	1,183.7		
				再 転貸	6,422	730.3		
	期 間 満 了	▲481	▲57.3	期 間 満 了	▲5,425	▲605.2		
	解除等 注 1)	▲2,012	▲228.9	返還等 注 2)	▲3,335	▲396.4		
3 年度 末	借 受 (ストック)	71,454	8,997.5	転 貸 (ストック)	71,332	8,987.3	122	10.2

注 1) 解除等とは、機構と農地出し手との合意解約や農用地集積計画の記載事項変更で、過年度に権利設定した農地を含む

注 2) 返還等とは、機構と農地受け手との合意解約や農用地配分計画の記載事項変更で、過年度に権利設定した農地を含む

令和 3 年度の農地中間管理事業に係る賃貸借において、2,074 件の借受者（農地の受け手）から約 5 億 3 百万円の賃料を徴収し、10,617 件の貸付者（農地の出し手）に支払いました。

また、物納は、524 件の借受者（農地の受け手）から 1,555 件の貸付者（農地の出し手）に対し約 216 トンの米穀の受け渡しがありました。

(表－8) 賃料徴収・支払実績

区 分	徴 収		支 払		面積 (ha)
	件数 (件)	賃料 (千円)	件数 (件)	賃料 (千円)	
3 年度	2,074	502,533	10,617	502,711	4,257.3

(表－9) 物納（米穀）受渡実績

区 分	借受者の納品		貸付者の受領		面積 (ha)
	件数 (件)	数量 (kg)	件数 (件)	数量 (kg)	
3 年度	524	215,745	1,555	215,745	385.1

イ 農地中間管理事業(特例事業)(事業費 241,065千円)

(7) 農地売買等事業

農地中間管理事業による貸借での農用地の集積の他、地域のニーズとして売買による集積にも対応できるよう、一時貸付型等により、担い手や新規就農者等の農地取得に係る初期負担の軽減を図りつつ、資金計画に沿った農地売買の支援を行いました。

(表-10) 特例事業

(単位：件、ha、千円)

区 分		3 年度実績				3 年度計画			
		旧件数	新件数	面積	(売渡価格) 買入価格	旧件数	新件数	面積	(売渡価格) 買入価格
2 年度末保有量		283		114.3	576,294	283		114.3	576,294
3 年度	買入	92		26.9	96,180	100		50.0	240,000
	売渡	111	102	36.5	(169,004) 167,615	94	49	38.7	(198,759) 197,648
3 年度末保有量		264		104.7	504,859	289		125.6	618,646

注) 旧件数は買入時の件数 新件数は売渡時の件数

(4) 農用地貸借事業(旧農地保有合理化事業)

農地の貸借については、平成26年度から農地中間管理事業に移行しましたので新規借入はありませんが、移行前に貸借契約している農地については、安定的に継続貸付を行いました。

(表-11) 農地保有合理化事業

(単位：件、ha、千円)

区 分			3 年度実績				3 年度計画			
			旧件数	新件数	面積	(貸借) 賃	旧件数	新件数	面積	(貸借) 賃
2 年度末保有量			33	22	17. 0	1, 499	33	22	17. 0	1, 499
3 年度	貸 付	継 続	18	19	14. 7	(2, 308) 2, 301	18	19	14. 7	(2, 308) 2, 301
	解約 (返還)		15	3	2. 3	(330) 330	15	3	2. 3	(330) 330
3 年度末保有量			18	19	14. 7	745	18	19	14. 7	745

注) 旧件数は借入時の件数 新件数は貸付時の件数

ウ 農地耕作条件改善事業 (事業費 20,600 千円)

農地中間管理事業による農地の集積集約を図りつつ、高収益作物への転換を図るためのハード・ソフトを組み合わせた支援事業を行いました。

令和3年度は、須美江地区において、農業用水施設及び農作物被害防止施設等の整備を行いました。

(表-12)

(単位：千円)

地区	市町村	3年度実績		3年度計画	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容
須美江	延岡市	20,600	農業用用水施設1式 農作物被害防止施設745m	20,600	農業用用水施設1式 農作物被害防止施設745m
計		20,600		20,600	

(2) 担い手支援部門 （事業費 147,503 千円）

担い手の高齢化及び減少が進む中、新規就農者の確保を図るため、県内外での就農相談活動を実施し、就農に対する意欲や理解度を高めるとともに、栽培（飼養）技術習得のための研修等の参加を促しました。さらに地区就農相談センター（農業改良普及センター）や地域の関係機関、団体と連携し、就農希望者の現状やニーズに応じた情報提供や助言指導を行いました。

また、「宮崎県農業担い手確保・育成基金事業」や「農業次世代人材投資資金（準備型）」の活用促進を通じて、担い手の確保・育成に向けた効果的な支援を実施しました。

ア 宮崎県農業担い手確保・育成基金事業

基金の適正な管理運用のもと、各種事業の推進により、研修から就農・定着に至るまで体系的に支援を行い、新規就農者の確保・育成に取り組みました。

基金事業合計

（表－13）

	3 年度実績		3 年度計画	
新規事業	25 件	7,624 千円	60 件	8,598 千円
経過措置	96 件	7,864 千円	93 件	8,450 千円
合 計	121 件	15,488 千円	153 件	17,048 千円

(7) 令和3年度新規事業分

a 新規就農支援研修生助成事業

実践塾、JA 出資法人や農業法人等において研修する新規参入者等を対象に研修経費を助成し、新たな担い手の就農促進を図りました。

（表－14）

助成対象	3 年度実績		3 年度計画	
新規参入者等	10 件	5,760 千円	7 件	3,600 千円

b 先進農業研修資質向上支援事業

国内外の新しい知識や技術導入を目的として、技術研修や視察研修を行う、資質向上への意欲・意識の高い農業青年に対して、研修経費を助成し、地域農業を牽引する担い手を育成する事業で、本年度の取組はありませんでした。

（表－15）

助成対象	3 年度実績		3 年度計画	
農業青年等	0 件	0 千円	4 件	1,600 千円

c 新規就農者初期経営安定支援事業

新規就農者に対して農地、施設、農業機械の賃借料、青年等就農資金の借入に伴う債務保証料を助成し、就農初期の経営安定を支援することで、担い手の定着を図りました。

(表-16)

助成対象	3 年度実績		3 年度計画	
新規就農者等	8 件	1,364 千円	28 件	2,298 千円

d 新規就農者支援アグリファミリー設置事業

地域の模範として優れた経営を実践している農業者をアグリファミリーとして設置し、新規就農者への指導等に対して助成を行い、新規就農者の経営安定、早期定着を支援することで、地域農業の担い手の育成を図りました。

(表-17)

助成対象	3 年度実績		3 年度計画	
先進農家等	7 件 (10)	500 千円	20 件	1,000 千円

※ () は、新規就農者数

e 特認事業

農業後継者及び農業の担い手を確保・育成するために理事長が必要と認める事業に経費を助成し、農業後継者等の確保・育成を図る事業で、本年度の取組はありませんでした。

(表-18)

助成対象	3 年度実績		3 年度計画	
特認団体等	0 件	0 千円	1 件	100 千円

(イ) 経過措置分

a 農地利用促進事業（令和元、2 年度承認分）

(表-19)

助成対象	3 年度実績		3 年度計画	
新規参入者等	48 件	2,567 千円	47 件	2,460 千円

b 青年等就農資金保証料補てん事業（平成 29～令和 2 年度承認分）

(表-20)

助成対象	3 年度実績		3 年度計画	
新規参入者等	9 件	774 千円	3 件	200 千円

c 新規就農者定着支援リース事業（令和元、2年度承認分）

（表－21）

助成対象	3年度実績		3年度計画	
新規参入者等	35件	4,323千円	39件	5,590千円

d 新規就農者のためのアグリファミリー設置事業（令和2年度承認分）

（表－22）

助成対象	3年度実績		3年度計画	
農業経営指導士等	4件	200千円	4件	200千円

イ 就農支援対策事業

(7) 新規就農者確保・育成体制整備事業、新規就農相談支援事業

専門の就農相談員を設置し、県内外の新規就農希望者に対する相談活動を実施するとともに、農業体験、研修に係る支援の取組や農業法人等への就農紹介等の活動を行い、新規参入や法人就農等の多様な担い手の確保・育成を図りました。

a 就農相談会等の活動

（表－23）

↓（相談者数）

場所	3年度実績	3年度計画
東京都	6回（23）※	11回
大阪府	3回（15）※	3回
福岡県	0回（0）	1回
宮崎県	3回（38）	4回
計	12回（76）	19回

※東京都1回、大阪府2回以外は全てオンライン対応。

b 就農相談件数

（表－24）

区 分	3年度実績	3年度計画
相談者	505件	510件
県内在住	375件	370件
県外在住	130件	140件

c 研修実施に対する支援

（表－25）

区 分	3年度実績	3年度計画
農業体験講座の開催	0回	1回
研修先	農業実践塾	12人
	農協・市町村等	36人
	先進農家・農業法人	2人
	合 計	50人
		39人

d 無料職業紹介活動の実施

(表-26)

区 分	3 年度実績	3 年度計画
ハローワーク等農業セミナー	0 回	1 回
農業法人への求職相談者	6 人	7 人
求人農業法人	2 社	10 社
求人数	3 人	10 人
就職者数	2 人	5 人

(イ) 農業次世代人材投資事業(準備型)・就職氷河期世代の新規就農促進事業

就農希望者へ制度の周知を行うとともに、就農に向けた技術・経営能力習得のための研修を支援し、併せて関係機関・団体との連携や情報共有に努め、研修終了後円滑に就農できるよう支援しました。関連して、研修中及び就農後の状況についての現地調査を実施し、今後の取組への助言等支援を行いました。

(表-27)

対象者	3 年度実績		3 年度計画	
研修生	61 人	88,125 千円	60 人	90,000 千円
研修状況報告に基づく現地調査	96 人		106 人	
就農状況報告に基づく現地調査	151 人		207 人	

(ウ) 地域に貢献する青年農業者組織実践力強化事業

県 SAP 会議連合に活動経費を助成し、将来の農業を担う多様な人材の確保・育成を図りました。

(表-28)

助成対象	3 年度実績	3 年度計画
県 SAP 会議連合	2,500 千円	2,500 千円

(エ) みやざき農業の魅力アップ！農業経営資源承継モデル構築事業

産地が必要とする担い手を円滑に確保するため、離農希望者の有する経営資源と就農希望者等を繋ぐ地域の実証的な承継の取組を支援し、新規就農者の円滑な就農促進を図りました。また、承継マニュアルに基づく研修会を開催しました。

(表-29)

助成対象	3 年度実績	3 年度計画
モデル実証事業件数	7 件	6 件
承継事例調査件数	7 件	10 件

(オ) 農業生産法人就職・早期離職防止支援事業・農業人材ベストミックス支援事業

農業生産法人等の労働力確保の促進や定着率の向上を図るため、地域の関係機関が行う人材の掘り起こしやマッチング等就農促進の取組を支援しました。

(表－30)

区 分	3 年度実績	3 年度計画
コーディネーター設置数	4 人	4 人

(3) 畜産施設部門 （事業費 569,441 千円）

草地に立脚した畜産経営や環境に配慮した生産性の高い畜産経営の確立を図るため、県、市町村との連携のもと、公社営畜産公共事業を実施しました。

ア 畜産担い手育成総合整備事業

飼料生産基盤の利用集積や新たな畜産主産地の形成及び再編整備を目的とした、草地等の整備改良、また、これらに附帯する施設の整備を一体的に実施し、畜産主産地での畜産担い手の育成を図りました。

令和３年度は、西諸第二地区では、３団地（えびの市１団地、小林市１団地、高原町１団地）の飼料畑造成・整備改良及び家畜保護施設等の整備を実施し、東臼杵地区では、３団地（日向市３団地）の飼料畑造成の設計業務を実施しました。

（表－31）

（単位：千円）

地区	市町村	３年度実績		３年度計画	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容
西 諸 第 二	えびの市		飼料畑造成・整備改良等 8.99ha		飼料畑造成・整備改良 13.75ha
	小林市 高原町	234,094	家畜保護施設等 5 棟	280,800	家畜保護施設整備等 6 棟
東臼杵	日向市	1,479	設計業務	86,400	飼料畑造成・整備改良 5.10ha
	門川町				施設用地整備 0.40ha
計		235,573		367,200	

イ 畜産環境総合整備事業（資源リサイクル事業）

畜産経営に起因する環境汚染の防止と畜産経営の合理化を促進するため家畜排せつ物処理施設等の整備を行いました。

令和３年度は、児湯地区の家畜排せつ物処理施設について、建屋及び機械設備等の整備を行いました。

（表－32）

（単位：千円）

地区	市町村	３年度実績		３年度計画	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容
児 湯	新富町	342,069	家畜排せつ物処理施設整備工事 一式	328,928	家畜排せつ物処理施設整備工事 一式
計		342,069		328,928	

(4) 新農業支援部門（事業費 26,065 千円）

本県の豊富な地域資源を効率的かつ最大限に活用しながら、県内の農林漁業者等が自ら加工や販売等を行い経営の多角化を図る6次産業化や、地域の食と農の関係者が連携し、地域における持続可能なビジネスを創出する取組（地域食農連携プロジェクト(LFP)）を推進することにより、一次産業の経営強化と地域活性化を支援しました。

ア 6次産業化サポートセンター事業(6次産業化都道府県サポート事業)、地域食農連携プロジェクト推進事業(推進体制整備事業)

6次産業化に取り組む農林漁業者等をサポートする窓口（みやざき6次産業化サポートセンター）として、経営改善に取り組む意欲の高い農林漁業者等を対象とし、必要な経営改善戦略の作成及び実行に向けて支援を行いました。

6次産業化支援活動

(表－33)

(単位：者(社)、回)

	区 分	3 年度実績	3 年度計画
	支援対象事業者数	17	18
6 次産業化プランナー	支援活動実施回数 (延べ)	165	180
6 次産業化コーディネーター	支援活動実施回数 (延べ)	284	200

イ 6次産業化サポートセンター事業（人材育成研修会・マッチング交流会開催）

経営感覚を持った多角的な6次産業化等の事業に取り組む人材を育成するための「みやざき6次産業化チャレンジ塾」、他産業者との連携を図るための交流会を開催し、6次産業化の理解を深めるために農業大学校等への講義を実施しました。

(7) みやざき6次産業化チャレンジ塾

6次産業化に取り組む農林漁業者を育成するため、経営、商品開発、食品加工等に必要な18講座を開催しました。

(表－34)

(単位：名)

区 分	3 年度実績	3 年度計画
修了生	15	15

(イ) 農商工連携推進支援

(表－35)

(単位：回)

区 分	3 年度実績	3 年度計画
マッチング交流会の開催	1	1

(ウ) 普及・啓発活動

(表－36)

(単位：回)

区 分	3 年度実績	3 年度計画
研修会	2	2

ウ 地域食農連携プロジェクト(LFP)推進事業(LFP運営事業)

宮崎県内の食農関係者等で構成する推進組織（LFPプラットフォーム）を設立し、地域食農連携プロジェクトの意義や理解の醸成を図りLFPの取組を推進しました。

このような中、LFPプロジェクトとして8プロジェクトが立ち上がりました。

(7) 啓発活動

(表－37)

(単位：回)

区 分	3年度実績	3年度計画
研修会の開催	3	1

(イ) 課題解決に向けた支援

(表－38)

(単位：回)

区 分	3年度実績	3年度計画
戦略会議の開催	4	3

(ウ) ハンズオン支援

(表－39)

(単位：件)

区 分	3年度実績	3年度計画
ローカルフードビジネス取組実践数	8	1

(5) 主要行事

ア 総会、理事会、監査

(表－40)

年月日	会 議 名	議 題
3. 5. 25、26	監事業務監査	令和2年度の業務及び財産の状況についての監査
3. 6. 1	第1回理事会	令和2年度事業報告及び決算の承認・基金取崩の承認・定時社員総会招集等の件 他
3. 6. 29	定時社員総会	令和2年度決算の承認・役員の選任 他
3. 6. 29	第2回理事会	理事長及び常務理事選定の件・規則の一部改正の件
3. 10. 6-7	県監査事務局監査	監査対象年度(令和2年度)
3. 12. 10	県監査委員監査	監査対象年度(令和2年度)
3. 12. 15	第3回理事会	役員報酬等規程の一部改正の件・社員総会の省略と決議事項の件 他
3. 12. 27	臨時社員総会	役員報酬等規程の一部改正の件
4. 3. 23	第4回理事会	令和4年度事業計画及び収支予算の承認・資金調達及び設備投資等の承認・基金取崩の承認 他

イ 公社主催会議等

(表－41)

年月日	会 議 名	場 所
3. 4. 1	公社職員辞令交付式	公社
3. 5. 14	第1回6次産業化に係る地域支援検証委員会 (～R4. 3. 1 全7回開催)	公社等
3. 5. 14	基金事業説明	宮崎市、国富町
3. 5. 17	基金事業説明	JA宮崎中央、JA延岡
3. 5. 18	基金事業説明	JAえびの市、JAこばやし
3. 5. 20	基金事業説明	JA串間市大東、JA綾町
3. 5. 25	基金事業説明	JA西都、JA尾鈴
3. 5. 26	基金事業説明	JA高千穂
3. 5. 31	第1回基金事業運営企画会議	(書面決議)
3. 6. 1	基金事業書面決議説明	JA都城、教育委員会、 県担い手対策課
3. 6. 2	基金事業書面決議説明	農業大学校
3. 6. 4	基金事業書面決議説明	日南市
3. 6. 11	基金事業説明	串間市、日南市
3. 6. 21	基金事業説明	西米良村
3. 6. 23	基金事業説明	延岡市、日向市他
3. 6. 24	農業次世代人材投資資金(準備型)説明会	県立農業大学校
3. 6. 25	基金事業説明	小林市、都城市
3. 7. 2	みやざきLFPプラットフォーム設立式およびキック オフセミナー	宮崎観光ホテル
3. 7. 12	みやざき就農“応援”相談会第1回企画会議	公社
3. 7. 20	第2回基金事業運営企画会議	県庁

3. 8. 2	みやざきLFP第1回ワークショップ	県工業技術センター
3. 8. 6	農業次世代人材投資資金（準備型）・募集説明会	県庁
3. 8. 18	農業次世代人材投資資金（準備型）審査会	県立農業大学校
3. 8. 18	農業次世代人材投資資金（準備型）・募集説明会	みやざき実践塾
3. 8. 20	農業次世代人材投資資金（準備型）・募集説明会	県庁
3. 8. 20	みやざきLFP第2回ワークショップ(オンライン)	公社
3. 9. 10	農業次世代人材投資資金（準備型）承認者説明会	県立農業大学校
3. 9. 22	みやざき6次産業化チャレンジ塾(～R4. 3. 4)	県庁他
3. 9. 30	みやざき就農”応援”相談会第2回企画会議	公社
3. 10. 10	みやざき就農”応援”相談会2021	JA AZM
3. 10. 13	農業次世代人材投資資金（準備型）審査会	県庁
3. 10. 26	第3回基金事業運営企画会議	県庁
3. 10. 28	農業次世代人材投資資金（準備型）承認者説明会	県庁
3. 12. 6	みやざきLFP中間発表会	宮崎県トラック協会
4. 2. 7	第4回基金事業運営企画会議	書面決議
4. 3. 4	6次産業化促進オンライン交流会(オンライン)	KITENビル
4. 3. 14	資金運用委員会（基金事業）	県庁
4. 3. 16	みやざきLFP成果報告会	シーガイア

ウ その他会議等

(表－42)

年月日	会 議 名	場所
毎月開催	6次産業化地域相談会	各普及センター
毎月開催	フード相談ステーション連絡会議・情報共有会議 (新型コロナウイルス感染拡大により一部中止)	宮崎市KITENビル
3. 4. 7	県立農業大学校入学式 農業次世代人材投資（準備型）説明会	県立農業大学校
3. 4. 15	農産園芸課関係事業説明会	県庁
3. 4. 16	農業普及技術課・農業担い手対策課事業説明会	県庁
3. 4. 20	都道府県新規就農相談センター担当者会議	オンライン
3. 4. 26	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	高千穂町
3. 4. 27	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	延岡市
3. 4. 27	6次産業化担当者会議	県庁
3. 4. 28	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	西米良村
3. 4. 30	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	木城町
3. 5. 24-25	全協新任職員研修(Web)	
3. 5. 28	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	新富町
3. 5. 31	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	えびの市、国富町
3. 6. 1	連携サポートシステム強化プロジェクト合同会議	(書面)
3. 6. 15	小丸川土地改良区業務委託協議	宮崎市
3. 6. 16	全協施策説明・意見交換会(Web)	
3. 6. 24	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	日之影町

3. 6. 25	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	椎葉村
3. 6. 27	新・農業人フェア（オンライン出展）	東京
3. 6. 28	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	高原町、都農町
3. 6. 29	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	都城市、高鍋町
3. 6. 30	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	西都市串間市
3. 6. 30	新規就農相談窓口研修会	オンライン
3. 7. 4	九州・山口・沖縄発見フェス2021(オンライン出展)	東京
3. 7. 6	JA尾鈴新規就農研修事業開講式並びに新規就農セレモニー	JA尾鈴本所
3. 7. 13	ハウス評価ソフト打合せ	県庁
3. 7. 15 4. 2. 24	知財総合支援窓口運営業務支援機関担当者会	ニューウェルシティ宮崎
3. 7. 18	農地耕作条件改善事業須美江地区工事完了説明会	須美江公民館 (延岡市)
3. 7. 19	令和3年度6次産業化サポートセンター会議	オンライン会議
3. 7. 27	九州農政局管内農地集積・集約化推進合同会議	(Web)
3. 7. 28	集落営農担当者研修会	宮崎市
3. 7. 28	西諸県地区担い手担当者会議	JAこばやし
3. 7. 28	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	綾町、日向市
3. 7. 29	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	門川町、美郷町
3. 7. 30	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	小林市、川南町
3. 7. 30	委員会(みやざき農業人材確保支援会議)	県庁
3. 8. 2	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	宮崎市(1回目)
3. 8. 4	中間保有農地の保全管理に関する協議	綾町
3. 8. 11、20	デジタルシフト推進事業の県協議	宮崎市
3. 8. 30	デジタルシフト推進事業の宮崎市協議	宮崎市
3. 9. 3、14	デジタルシフト新事業の宮崎市協議	宮崎市
3. 9. 8	宮崎県農業大学校6次産業化関連講義	県農業大学校
3. 9. 12	新・農業人フェア（オンライン出展）	東京
3. 9. 17	九州農政局県担当者会議(Web)	
3. 9. 18	マイナビ就農FEST（オンライン出展）	東京
3. 9. 21	新規就農者育成総合対策の事業説明会	公社(オンライン)
3. 9. 24	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	三股町
3. 9. 28	事業継承セミナー	美郷町
3. 10. 5	新規就農相談窓口研修会	オンライン
3. 10. 11	継承事業打合せ	県庁
3. 10. 13	全協地方ブロック会議(Web)	
3. 10. 16	マイナビ農林水産FEST（オンライン出展）	東京
3. 10. 17	農地耕作条件改善事業須美江第2地区地元説明会	須美江公民館 (延岡市)
3. 10. 18-19	全協法務研修会(Web)	
3. 10. 25	承継評価ソフト検討会	県庁
3. 10. 26	青年農業者・新規就農者担当者会議	児湯農改センター

3. 10. 26	就農相談・新規就農者支援データベースシステム改修に係る意見交換会	県庁
3. 10. 28-29	全協経理研修会	宮崎市
3. 10. 29	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	日南市
3. 11. 1	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	宮崎市(2回目)
3. 11. 9	就農相談、新規就農者支援DBシステム改修打合せ	県庁
3. 11. 12	みやざき新価値創造マッチングプレゼン	公社(オンライン)
3. 11. 13	新・農業人フェア	大阪市
3. 11. 17	承継に関する意見交換会	公社
3. 11. 20	あったか宮崎ひなた暮らし移住相談会	大阪市
3. 11. 24	県農地集団化推進協議会委員会	宮崎市
3. 11. 26	新規就農相談窓口研修会	公社(オンライン)
3. 11. 28	宮崎オンライン就農セミナー	公社(オンライン)
3. 11. 30	県再生協事務局員会議	宮崎市
3. 12. 9	宮崎産業経営大学 6 次産業化関連講義	宮崎産業経営大学
3. 12. 14	営農構想発表会	宮崎市
3. 12. 14	労働力支援コーディネーター養成研修会	JA AZM
3. 12. 14	総合化事業計画モニタリング検討会	宮崎県拠点
3. 12. 16	新規就農者の確保・育成に関する担当者会議	県庁
3. 12. 18	マイナビ農林水産FEST	東京都
3. 12. 24	新規就農者の確保・育成に向けた意見交換会	南那珂普及センター
4. 1. 7	農地中間管理事業本省ヒアリング(Web)	
4. 1. 12	県再生協事務局員会議	宮崎市
4. 1. 12	新規就農者育成総合対策国事業説明会	公社
4. 1. 13	中部地区新規就農者担当者会	中部普及センター
4. 1. 13	LFP関連予算に関する九州ブロック担当者会議	宮崎県拠点
4. 1. 19	児湯地区青年農業者・新規就農者担当者会議	児湯普及センター
4. 1. 20	6 次産業化関連予算に関する九州ブロック担当者会議	宮崎県拠点
4. 1. 27	農業承継講演会（村上氏）	公社(オンライン)
4. 1. 28	農業承継意見交換会（村上氏）	公社(オンライン)
4. 2. 18	農福連携支援者育成研修会 1	公社(オンライン)
4. 2. 20	宮崎県ふるさと就職説明会NLINE LIVE!	宮崎グリーンホテル (オンライン配信会場)
4. 2. 25	農福連携支援者育成研修会 2	公社(オンライン)
4. 2. 26	マイナビ農林水産FEST（オンライン出展）	大阪市
4. 2. 28	雇用人材確保対策研修会	県庁(オンライン)
4. 3. 7	全協基盤協会法改正説明(Web)	
4. 3. 9	農林 1 課会計検査	宮崎市
4. 3. 15	農福連携支援者育成研修会 3	JA AZM
4. 3. 17	全協農地中間管理機構担当部課長会議(Web)	
4. 3. 25	本省基盤強化法説明会(Web)	
4. 3. 30	新規就農者の確保・育成に関する担当者会議(第 2 回)	県庁

【参考】農地中間管理機構関係会議等

(表-43)

年月日	会 議 名	場 所
3. 4. 14	連携サポートシステム強化プロジェクト合同事務局会	宮崎市
3. 4. 15	スタンバイ農地事業協議	宮崎市
3. 4. 26	連携サポートシステム強化プロジェクト合同会議	宮崎市
3. 4. 28	支庁・振興局農地対策担当者会議 (Web)	宮崎市他
3. 6. 18	所有者不明農地対応協議	えびの市
3. 7. 7	都城市推進チーム会議	都城市
3. 7. 13-14	農業会議農地実務担当者研修会	宮崎市
3. 7. 16	連携サポートシステム強化プロジェクト合同会議 (県庁)	宮崎市
3. 8. 2	東臼杵地域農地耕作条件改善事業活用打合せ	日向市、延岡市
3. 8. 5	所有者不明農地対応協議	えびの市
3. 8. 31	システム改修内容市町村説明 (Web)	宮崎市他
3. 9. 22	農地集積集約化等担当者会議 (Web)	宮崎市他
3. 9. 27	連携サポートシステム強化プロジェクト合同事務局会議	宮崎市
3. 10. 1	人・農地問題解決ワークショップ (Web)	宮崎市他
3. 10. 7	支庁・振興局、県推進チーム事務局合同会議	宮崎市
3. 10. 11	宮崎市人・農地プラン検討会	宮崎市
3. 10. 20-21	人・農地問題解決ワークショップ	延岡市、宮崎市
3. 10. 27	人・農地プラン意見交換会	高鍋町、川南町
3. 11. 4, 5	人・農地プラン農政局意見交換会	宮崎市、国富町、小林市
3. 11. 5, 10, 15	人・農地プラン意見交換会	えびの市、日南市、美郷町、日向市、門川町
3. 11. 12	農業委員会事務局長会議	宮崎市
3. 11. 17	人・農地プラン西臼杵3町合同意見交換会	高千穂町
3. 11. 18	人・農地問題解決ワークショップ	宮崎市
3. 12. 17	連携サポートシステム強化プロジェクト合同事務局会	宮崎市
3. 12. 22	農地中間管理事業推進中部管内検討	宮崎市
3. 12. 24	農地集積集約化モデル地区農政局ヒアリング	日向市
3. 12. 27	農地中間管理事業推進南那珂管内検討	日南市
4. 1. 4	農地中間管理事業推進児湯管内検討	高鍋町
4. 1. 5	農地中間管理事業推進東臼杵西臼杵管内検討	延岡市、高千穂町
4. 1. 6	農地中間管理事業推進北諸県西諸県管内検討	都城市、小林市
4. 1. 6	都城市人・農地プラン意見交換	都城市
4. 2. 17	宮崎市人・農地プラン意見交換	宮崎市
4. 3. 16	支庁・振興局、県推進チーム連絡会議	宮崎市
4. 3. 17	連携サポートシステム強化プロジェクト合同事務局会議	宮崎市
4. 3. 18	農地中間管理事業R3評価委員会	宮崎市

事業報告の附属明細書

定款第34条第1項第2号に基づき報告する「令和3年度事業報告の附属明細書」については、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないので作成しない。

令和 3 年 度
(第 6 2 回)

決 算 書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社

目 次

貸借対照表	----- 1
正味財産増減計算書	----- 3
財務諸表に対する注記	----- 10
附属明細書	----- 14
財産目録	----- 15
監事の意見書	----- 18

貸 借 対 照 表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	313,741,371	421,103,680	▲107,362,309
事業未収金	197,772,521	73,723,598	124,048,923
未収金	2,322	2,383	▲61
未収利息	357,994	357,680	314
未収事業補助金等	1,817,064	1,862,872	▲45,808
事業用地	504,858,187	576,293,905	▲71,435,718
前払借入料	744,615	1,499,131	▲754,516
前払事業費用	20,000	5,104	14,896
前払費用	25,128	3,128	22,000
貯蔵品	173,288	343,372	▲170,084
事業立替金	4,900	0	4,900
立替金	29,164	0	29,164
仮払金	290,933	250,115	40,818
賞与引当資産	5,931,887	5,616,238	315,649
流動資産合計	1,025,769,374	1,081,061,206	▲55,291,832
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
受取出資金引当資産	55,656,000	56,922,000	▲1,266,000
担い手確保育成基金引当資産	886,730,108	915,180,108	▲28,450,000
退職給付引当資産	2,626,552	2,772,745	▲146,193
貸倒引当資産	6,607,000	6,763,906	▲156,906
特定資産合計	951,619,660	981,638,759	▲30,019,099
(2) その他固定資産			
工具器具備品	5,788,610	9,454,312	▲3,665,702
工具器具備品減価償却累計額	▲2,554,021	▲8,542,356	5,988,335
リース資産	25,695,240	25,695,240	0
リース資産減価償却累計額	▲15,791,748	▲10,652,700	▲5,139,048
保証金	10,000	10,000	0
供託金	191,050	0	191,050
ソフトウェア	3,610,820	0	3,610,820
電話加入権	168,781	168,781	0
投資有価証券	37,104,000	37,948,000	▲844,000
長期貸付金	9,449,000	11,928,000	▲2,479,000
長期貸付金貸倒引当金	▲6,607,000	▲6,997,000	390,000
出資金	350,000	350,000	0
その他固定資産合計	57,414,732	59,362,277	▲1,947,545
固定資産合計	1,009,034,392	1,041,001,036	▲31,966,644
資産合計	2,034,803,766	2,122,062,242	▲87,258,476

貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	335,124,375	298,246,281	36,878,094
未払金	3,457,263	4,233,474	▲776,211
事業前受金	48,011	81,901	▲33,890
一年以内返済予定長期借入金	7,742,295	10,787,542	▲3,045,247
未払消費税等	1,321,300	1,561,200	▲239,900
事業預り金	53,169,795	67,205,530	▲14,035,735
預り金	2,393,390	2,209,040	184,350
仮受補助金等	1,263,525	1,287,241	▲23,716
リース債務	4,621,512	5,139,048	▲517,536
賞与引当金	5,931,887	5,616,238	315,649
流動負債合計	415,073,353	396,367,495	18,705,858
2. 固定負債			
長期借入金	522,413,194	592,471,861	▲70,058,667
退職給付引当金	2,626,552	2,772,745	▲146,193
リース債務	5,281,980	9,903,492	▲4,621,512
固定負債合計	530,321,726	605,148,098	▲74,826,372
負債合計	945,395,079	1,001,515,593	▲56,120,514
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県費補助金	7,453,823	649,209	6,804,614
受取寄付金	886,730,108	915,180,108	▲28,450,000
受取出資金	55,656,000	56,922,000	▲1,266,000
特定資産運用額	466,090	686,155	▲220,065
指定正味財産合計	950,306,021	973,437,472	▲23,131,451
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(942,386,108)	(972,102,108)	▲29,716,000
2. 一般正味財産	139,102,666	147,109,177	▲8,006,511
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,089,408,687	1,120,546,649	▲31,137,962
負債及び正味財産合計	2,034,803,766	2,122,062,242	▲87,258,476

正味財産増減計算書

令和 3 年 4 月 1 日 から 令和 4 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[2,262,431]	[2,087,953]	[174,478]
特定資産受取利息	(120,751)	(121,137)	(▲ 386)
受取出資金引当資産受取利息	120,000	120,000	0
退職給付引当資産受取利息	78	461	▲ 383
貸倒引当資産受取利息	673	676	▲ 3
特定資産運用益振替額	(2,141,680)	(1,966,816)	(174,864)
担い手確保育成事業運用益振替額	2,141,680	1,966,816	174,864
事業収益	[679,415,016]	[573,695,473]	[105,719,543]
用地売却等収益	(169,003,742)	(151,955,507)	(17,048,235)
用地売却収益	163,645,088	143,900,145	19,744,943
用地割賦売却収益	3,970,000	6,720,540	▲ 2,750,540
用地売却諸経費収益	1,388,654	1,327,322	61,332
用地立替諸掛収益	0	7,500	▲ 7,500
用地貸付等収益	(504,851,474)	(415,460,166)	(89,391,308)
用地貸付収益	504,089,415	414,525,176	89,564,239
用地前払貸付収益	754,516	925,735	▲ 171,219
用地貸付諸経費収益	7,543	9,255	▲ 1,712
用地一時貸付収益	(4,892,800)	(5,441,800)	(▲ 549,000)
用地一時貸付収益	4,892,800	5,441,800	▲ 549,000
用地手数料収益	(667,000)	(838,000)	(▲ 171,000)
用地買入手数料収益	667,000	838,000	▲ 171,000
受取補助金	[717,505,194]	[712,461,831]	[5,043,363]
受取県補助金	(717,505,194)	(712,461,831)	(5,043,363)
受取補助金	717,505,194	712,461,831	5,043,363
受取負担金	[4,600,000]	[9,992,000]	[▲ 5,392,000]
受取県負担金	2,500,000	2,500,000	0
受取市町村負担金	2,000,000	3,500,000	▲ 1,500,000
受取団体負担金	0	3,922,000	▲ 3,922,000
受取その他負担金	100,000	70,000	30,000
受取受託料	[309,879,014]	[279,846,889]	[30,032,125]
受取県受託料	38,530,000	38,915,000	▲ 385,000
受取団体受託料	300,000	200,000	100,000
受取事業参加者受託料	271,049,014	240,731,889	30,317,125
受取寄付金	[5,200,000]	[0]	[5,200,000]
受取寄付金振替額	5,200,000	0	5,200,000
雑収益	[884,053]	[747,402]	[136,651]
有価証券運用益	80,000	80,000	0
受取利息	6,885	15,115	▲ 8,230
雑収益	33,890	60,875	▲ 26,985
違約金収益	(399,167)	(268,089)	(131,078)
違約金収益	399,167	108,089	291,078
預り保証金戻入収益	0	160,000	▲ 160,000
延滞金収益	(141,111)	(70,023)	(71,088)
受取延滞利息	141,111	70,023	71,088
返還金収益	(223,000)	(253,300)	(▲ 30,300)
返還金収益	0	253,300	▲ 253,300
助成金返還金収益	223,000	0	223,000
引当金戻入額	[6,006,238]	[8,599,742]	[▲ 2,593,504]
貸倒引当金戻入額	390,000	779,000	▲ 389,000
賞与引当金戻入額	5,616,238	7,820,742	▲ 2,204,504
経常収益計	1,725,751,946	1,587,431,290	138,320,656

正味財産増減計算書

令和 3 年 4 月 1 日 から 令和 4 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 経常費用			
事業費	[1,728,205,058]	[1,594,856,566]	[133,348,492]
用地売却等原価	(167,615,088)	(150,788,185)	(16,826,903)
用地売却原価	0	3,000,000	▲ 3,000,000
用地立替諸掛原価	0	7,500	▲ 7,500
用地売却原価(特例事業)	163,645,088	140,900,145	22,744,943
用地割賦売却原価(特例事業)	3,970,000	6,720,540	▲ 2,750,540
用地売却損	0	160,000	▲ 160,000
用地貸付等原価	(505,021,814)	(415,754,769)	(89,267,045)
用地貸付原価	504,267,298	414,829,034	89,438,264
用地前払貸付原価	754,516	925,735	▲ 171,219
外注費	(563,970,178)	(528,640,932)	(35,329,246)
外注工事費	546,656,511	510,925,296	35,731,215
農機具等導入費	6,716,800	0	6,716,800
設計等委託費	10,596,867	17,715,636	▲ 7,118,769
支払助成金	105,663,000	116,065,000	▲ 10,402,000
業務費	(385,574,978)	(382,739,678)	(2,835,300)
役員報酬	8,287,458	8,154,051	133,407
給与手当	61,530,347	62,867,722	▲ 1,337,375
賞与引当金繰入額	5,721,094	5,395,521	325,573
臨時雇賃金	83,436,219	87,183,842	▲ 3,747,623
退職給付費用	841,835	3,727,608	▲ 2,885,773
福利厚生費	908,494	830,250	78,244
法定福利費	32,656,019	32,642,530	13,489
会議費	349,470	425,315	▲ 75,845
広告宣伝費	3,569,170	6,533,840	▲ 2,964,670
地代家賃	2,664,827	2,650,086	14,741
旅費交通費	4,919,073	4,907,002	12,071
通信運搬費	4,358,805	4,443,634	▲ 84,829
消耗備品費	2,082,344	688,044	1,394,300
消耗品費	3,547,514	2,167,588	1,379,926
減価償却費	5,257,745	4,604,406	653,339
修繕費	281,600	49,500	232,100
印刷製本費	2,278,751	2,958,822	▲ 680,071
車輛管理費	4,133,971	4,055,184	78,787
車輛燃料費	813,164	668,157	145,007
図書費	725,451	249,084	476,367
光熱水料費	1,555,224	1,410,307	144,917
支払手数料	4,305,093	3,670,757	634,336
賃借料	12,486,898	6,975,963	5,510,935
保険料	980	1,060	▲ 80
諸謝金	4,481,850	4,011,050	470,800
租税公課	4,903,381	5,225,990	▲ 322,609
支払負担金	743,100	2,647,100	▲ 1,904,000
委託費	128,425,611	123,415,237	5,010,374
研修費	111,000	62,300	48,700
雑費	198,490	117,728	80,762
返還金	(360,000)	(868,002)	(▲ 508,002)
補助金返還金	360,000	868,002	▲ 508,002
管理費	[5,303,768]	[5,888,813]	[▲ 585,045]
人件費	(4,164,655)	(4,123,331)	(41,324)
役員報酬	1,942,972	1,825,619	117,353
給与手当	1,246,911	1,270,932	▲ 24,021
賞与引当金繰入額	210,793	220,717	▲ 9,924

正味財産増減計算書

令和 3 年 4 月 1 日 から 令和 4 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
福利厚生費	44,960	93,912	▲ 48,952
法定福利費	719,019	712,151	6,868
その他管理費	(1,139,113)	(1,765,482)	▲ 626,369)
会議費	104,046	93,850	10,196
広告宣伝費	0	269,500	▲ 269,500
地代家賃	43,931	47,070	▲ 3,139
旅費交通費	11,527	10,553	974
通信運搬費	101,103	259,139	▲ 158,036
消耗品費	0	13,626	▲ 13,626
減価償却費	420,460	373,014	47,446
印刷製本費	0	1,227	▲ 1,227
図書費	23,819	11,032	12,787
光熱水料費	21,064	19,165	1,899
支払手数料	2,590	2,640	▲ 50
賃借料	8,791	13,773	▲ 4,982
諸謝金	11,000	0	11,000
租税公課	30,050	29,200	850
委託費	94,307	475,821	▲ 381,514
研修費	94,784	0	94,784
雑費	171,641	145,872	25,769
経常費用計	1,733,508,826	1,600,745,379	132,763,447
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 7,756,880	▲ 13,314,089	5,557,209
投資有価証券評価損益等	▲ 844,000	▲ 620,000	▲ 224,000
評価損益等計	▲ 844,000	▲ 620,000	▲ 224,000
当期経常増減額	▲ 8,600,880	▲ 13,934,089	5,333,209
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金	[607,731]	[675,293]	[▲ 67,562]
受取補助金振替額	607,731	675,293	▲ 67,562
雑収益	[8,091,427]	[4,168,000]	[3,923,427]
返還金収益	(8,091,427)	(4,168,000)	(3,923,427)
返還金収益	91,427	0	91,427
助成金返還金収益	8,000,000	4,168,000	3,832,000
前期損益修正益	[30,090]	[0]	[30,090]
前期損益修正益	30,090	0	30,090
経常外収益計	8,729,248	4,843,293	3,885,955
(2) 経常外費用			
延滞金	[1,352]	[0]	[1,352]
延滞利息	1,352	0	1,352
返還金	[8,091,427]	[4,150,000]	[3,941,427]
受取補助金返還金	8,091,427	4,150,000	3,941,427
固定資産除却損	[10]	[0]	[10]
工具器具備品除却損	10	0	10
前期損益修正損	[42,090]	[125]	[41,965]
前期損益修正損	42,090	125	41,965
経常外費用計	8,134,879	4,150,125	3,984,754
当期経常外増減額	594,369	693,168	▲ 98,799
当期一般正味財産増減額	▲ 8,006,511	▲ 13,240,921	5,234,410
一般正味財産期首残高	147,109,177	160,350,098	▲ 13,240,921
一般正味財産期末残高	139,102,666	147,109,177	▲ 8,006,511

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日 から 令和 4年 3月31日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金	[7,412,345]	[709,800]	[6,702,545]
受取県補助金	(7,412,345)	(709,800)	(6,702,545)
受取補助金	7,412,345	709,800	6,702,545
特定資産運用益	[1,921,615]	[1,926,816]	[▲ 5,201]
特定資産受取利息	(1,921,615)	(1,926,816)	(▲ 5,201)
担い手確保育成基金引当資産受取利息	1,921,615	1,926,816	▲ 5,201
特定資産評価損益等	▲ 24,516,000	▲ 14,940,000	▲ 9,576,000
一般正味財産への振替額	[▲ 7,949,411]	[▲ 2,642,109]	[▲ 5,307,302]
一般正味財産への振替額	▲ 7,949,411	▲ 2,642,109	▲ 5,307,302
当期指定正味財産増減額	▲ 23,131,451	▲ 14,945,493	▲ 8,185,958
指定正味財産期首残高	973,437,472	988,382,965	▲ 14,945,493
指定正味財産期末残高	950,306,021	973,437,472	▲ 23,131,451
Ⅲ 正味財産期末残高	1,089,408,687	1,120,546,649	▲ 31,137,962

正味財産増減計算書内訳表

令和 3年 4月 1日 から 令和 4年 3月31日 まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引等消去	合 計
	宮崎県の農業の振興を図る事業				
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	[1,565,868]	[696,563]			[2,262,431]
特定資産受取利息	(673)	(120,078)			(120,751)
受取出資金引当資産受取利息	0	120,000			120,000
退職給付引当資産受取利息	0	78			78
貸倒引当資産受取利息	673	0			673
特定資産運用益振替額	(1,565,195)	(576,485)			(2,141,680)
担い手確保育成事業運用益振替額	1,565,195	576,485			2,141,680
事業収益	[676,635,634]	[2,779,382]			[679,415,016]
用地売却等収益	(168,448,280)	(555,462)			(169,003,742)
用地売却収益	163,645,088	0			163,645,088
用地割賦売却収益	3,970,000	0			3,970,000
用地売却諸経費収益	833,192	555,462			1,388,654
用地貸付等収益	(504,851,474)	(0)			(504,851,474)
用地貸付収益	504,089,415	0			504,089,415
用地前払貸付収益	754,516	0			754,516
用地貸付諸経費収益	7,543	0			7,543
用地一時貸付収益	(2,935,680)	(1,957,120)			(4,892,800)
用地一時貸付収益	2,935,680	1,957,120			4,892,800
用地手数料収益	(400,200)	(266,800)			(667,000)
用地買入手数料収益	400,200	266,800			667,000
受取補助金	[713,520,504]	[3,984,690]			[717,505,194]
受取県補助金	(713,520,504)	(3,984,690)			(717,505,194)
受取補助金	713,520,504	3,984,690			717,505,194
受取負担金	[4,600,000]	[0]			[4,600,000]
受取県負担金	2,500,000	0			2,500,000
受取市町村負担金	2,000,000	0			2,000,000
受取その他負担金	100,000	0			100,000
受取受託料	[308,770,729]	[1,108,285]			[309,879,014]
受取県受託料	38,530,000	0			38,530,000
受取団体受託料	300,000	0			300,000
受取事業参加者受託料	269,940,729	1,108,285			271,049,014
受取寄付金	[3,640,000]	[1,560,000]			[5,200,000]
受取寄付金振替額	3,640,000	1,560,000			5,200,000
雑収益	[884,053]	[0]			[884,053]
有価証券運用益	80,000	0			80,000
受取利息	6,885	0			6,885
雑収益	33,890	0			33,890
違約金収益	(399,167)	(0)			(399,167)
違約金収益	399,167	0			399,167
延滞金収益	(141,111)	(0)			(141,111)
受取延滞利息	141,111	0			141,111
返還金収益	(223,000)	(0)			(223,000)
助成金返還金収益	223,000	0			223,000
引当金戻入額	[5,785,521]	[220,717]			[6,006,238]
貸倒引当金戻入額	390,000	0			390,000
賞与引当金戻入額	5,395,521	220,717			5,616,238
経常収益計	1,715,402,309	10,349,637			1,725,751,946
(2) 経常費用					
事業費	[1,728,205,058]	[0]			[1,728,205,058]
用地売却等原価	(167,615,088)	(0)			(167,615,088)
用地売却原価(特例事業)	163,645,088	0			163,645,088
用地割賦売却原価(特例事業)	3,970,000	0			3,970,000
用地貸付等原価	(505,021,814)	(0)			(505,021,814)
用地貸付原価	504,267,298	0			504,267,298
用地前払貸付原価	754,516	0			754,516
外注費	(563,970,178)	(0)			(563,970,178)
外注工事費	546,656,511	0			546,656,511
農機具等導入費	6,716,800	0			6,716,800
設計等委託費	10,596,867	0			10,596,867

正味財産増減計算書内訳表

令和 3年 4月 1日 から 令和 4年 3月31日 まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
	宮崎県の農業の 振興を図る事業			
支払助成金	105,663,000	0		105,663,000
業務費	(385,574,978)	(0)		(385,574,978)
役員報酬	8,287,458	0		8,287,458
給与手当	61,530,347	0		61,530,347
賞与引当金繰入額	5,721,094	0		5,721,094
臨時雇賃金	83,436,219	0		83,436,219
退職給付費用	841,835	0		841,835
福利厚生費	908,494	0		908,494
法定福利費	32,656,019	0		32,656,019
会議費	349,470	0		349,470
広告宣伝費	3,569,170	0		3,569,170
地代家賃	2,664,827	0		2,664,827
旅費交通費	4,919,073	0		4,919,073
通信運搬費	4,358,805	0		4,358,805
消耗備品費	2,082,344	0		2,082,344
消耗品費	3,547,514	0		3,547,514
減価償却費	5,257,745	0		5,257,745
修繕費	281,600	0		281,600
印刷製本費	2,278,751	0		2,278,751
車輛管理費	4,133,971	0		4,133,971
車輛燃料費	813,164	0		813,164
図書費	725,451	0		725,451
光熱水料費	1,555,224	0		1,555,224
支払手数料	4,305,093	0		4,305,093
賃借料	12,486,898	0		12,486,898
保険料	980	0		980
諸謝金	4,481,850	0		4,481,850
租税公課	4,903,381	0		4,903,381
支払負担金	743,100	0		743,100
委託費	128,425,611	0		128,425,611
研修費	111,000	0		111,000
雑費	198,490	0		198,490
返還金	(360,000)	(0)		(360,000)
補助金返還金	360,000	0		360,000
管理費	[0]	[5,303,768]		[5,303,768]
人件費	(0)	(4,164,655)		(4,164,655)
役員報酬	0	1,942,972		1,942,972
給与手当	0	1,246,911		1,246,911
賞与引当金繰入額	0	210,793		210,793
福利厚生費	0	44,960		44,960
法定福利費	0	719,019		719,019
その他管理費	(0)	(1,139,113)		(1,139,113)
会議費	0	104,046		104,046
地代家賃	0	43,931		43,931
旅費交通費	0	11,527		11,527
通信運搬費	0	101,103		101,103
減価償却費	0	420,460		420,460
図書費	0	23,819		23,819
光熱水料費	0	21,064		21,064
支払手数料	0	2,590		2,590
賃借料	0	8,791		8,791
諸謝金	0	11,000		11,000
租税公課	0	30,050		30,050
委託費	0	94,307		94,307
研修費	0	94,784		94,784
雑費	0	171,641		171,641
経常費用計	1,728,205,058	5,303,768		1,733,508,826
評価損益等調整前当期経常増減額	▲12,802,749	5,045,869		▲7,756,880
投資有価証券評価損益等	▲844,000	0		▲844,000
評価損益等計	▲844,000	0		▲844,000
当期経常増減額	▲13,646,749	5,045,869		▲8,600,880

正味財産増減計算書内訳表

令和 3年 4月 1日 から 令和 4年 3月31日 まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引等消去	合 計
	宮崎県の農業の 振興を図る事業				
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受取補助金	[607,731]	[0]			[607,731]
受取補助金振替額	607,731	0			607,731
雑収益	[8,091,427]	[0]			[8,091,427]
返還金収益	(8,091,427)	(0)			(8,091,427)
返還金収益	91,427	0			91,427
助成金返還金収益	8,000,000	0			8,000,000
前期損益修正益	[30,090]	[0]			[30,090]
前期損益修正益	30,090	0			30,090
経常外収益計	8,729,248	0			8,729,248
(2) 経常外費用					
延滞金	[1,352]	[0]			[1,352]
延滞利息	1,352	0			1,352
返還金	[8,091,427]	[0]			[8,091,427]
受取補助金返還金	8,091,427	0			8,091,427
固定資産除却損	[10]	[0]			[10]
工具器具備品除却損	10	0			10
前期損益修正損	[30,090]	[12,000]			[42,090]
前期損益修正損	30,090	12,000			42,090
経常外費用計	8,122,879	12,000			8,134,879
当期経常外増減額	606,369	▲12,000			594,369
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲13,040,380	5,033,869			▲8,006,511
他会計振替額	1,560,000	▲1,560,000			0
当期一般正味財産増減額	▲11,480,380	3,473,869			▲8,006,511
一般正味財産期首残高	51,680,486	95,428,691			147,109,177
一般正味財産期末残高	40,200,106	98,902,560			139,102,666
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金	[7,412,345]	[0]			[7,412,345]
受取県補助金	(7,412,345)	(0)			(7,412,345)
受取補助金	7,412,345	0			7,412,345
特定資産運用益	[1,345,130]	[576,485]			[1,921,615]
特定資産受取利息	(1,345,130)	(576,485)			(1,921,615)
担い手確保育成基金引当資産受取利息	1,345,130	576,485			1,921,615
特定資産評価損益等	▲16,275,000	▲8,241,000			▲24,516,000
一般正味財産への振替額	[▲5,812,926]	[▲2,136,485]			[▲7,949,411]
一般正味財産への振替額	▲5,812,926	▲2,136,485			▲7,949,411
当期指定正味財産増減額	▲13,330,451	▲9,801,000			▲23,131,451
指定正味財産期首残高	641,961,440	331,476,032			973,437,472
指定正味財産期末残高	628,630,989	321,675,032			950,306,021
III 正味財産期末残高	668,831,095	420,577,592			1,089,408,687

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

決算日の市場価額等に基づく時価法をもって貸借対照表価額としている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産（事業用地）の評価基準は、取得原価法であり、評価方法は、個別原価法をもって貸借対照表価額としている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 固定資産の減価償却方法は、有形固定資産を定率法で、無形固定資産を定額法で行っている。

② リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で行っている。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒の実績率に基づき、貸倒懸念債権等については、回収不能と認められる金額を貸倒引当金として計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当該事業年度に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の要支給額に基づき当年度末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2 会計方針等の変更

該当なし

3 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
受取資金引当資産	56,922,000	3,078,000	4,344,000	55,656,000
担い手確保育成基金引当資産	915,180,108	55,170,000	83,620,000	886,730,108
担い手確保育成積立資産	0	1,565,195	1,565,195	0
退職給付引当資産	2,772,745	761,483	907,676	2,626,552
貸倒引当資産	6,763,906	0	156,906	6,607,000
合計	981,638,759	60,574,678	90,593,777	951,619,660

4 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
受取資金引当資産	55,656,000	55,656,000	0	0
担い手確保育成基金引当資産	886,730,108	886,730,108	0	0
退職給付引当資産	2,626,552	0	0	2,626,552
貸倒引当資産	6,607,000	0	0	6,607,000
合計	951,619,660	942,386,108	0	9,233,552

5 担保に供している資産

該当なし

6 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
県補助金						
農地中間管理機構支援事業費補助金(借受農地)	宮崎県	360,000	939,725	360,000	939,725	指定正味財産
農地中間管理機構支援事業費補助金(機構運営・デジタルシフト)	宮崎県	190,896	149,600	49,009	291,487	指定正味財産
新規就農者掘り起こし事業補助金	宮崎県	98,313	0	49,156	49,157	指定正味財産
畜産環境総合整備事業補助金	宮崎県	0	6,323,020	149,566	6,173,454	指定正味財産
小計		649,209	7,412,345	607,731	7,453,823	

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農地中間管理機構支援事業費補助金(借受農地)	宮崎県	606,099	288,525	606,099	288,525	流動負債
農地中間管理機構支援事業費補助金(機構運営・デジタルシフト)	宮崎県	0	210,622,150	210,622,150	0	
農地売買支援事業費補助金	宮崎県	0	20,657,000	20,657,000	0	
農地売買支援緊急対策事業費補助金	宮崎県	0	53,040,000	53,040,000	0	
農業次世代人材投資事業費補助金	宮崎県	342,330	95,191,000	94,783,330	750,000	流動負債
農業経営支援事業費補助金(新規就農相談支援事業)	宮崎県	0	6,732,000	6,732,000	0	
農業経営支援事業費補助金(新規就農確保・育成体制整備事業)	宮崎県	0	4,057,000	4,057,000	0	
就職氷河期世代の新規就農促進事業	宮崎県	338,812	0	338,812	0	
畜産基盤再編総合整備事業費補助金	宮崎県	0	132,872,000	132,872,000	0	
畜産環境総合整備事業費補助金	宮崎県	0	168,092,980	168,092,980	0	
農地耕作条件改善事業	宮崎県	0	18,412,000	18,412,000	0	
農地整備・集約協力金交付事業	宮崎県	0	2,000,000	2,000,000	0	
結ぶ6次化！農業新ビジネス拡大支援事業(6次化サポートセンター運営事業(6次産業化総合窓口事業)補助金)	宮崎県	-1,862,872	1,862,872	0	0	
地域食資源高付加価値化推進事業(推進組織運営事業)補助金	宮崎県	0	6,762,000	8,579,064	-1,817,064	流動資産
小計		-575,631	720,589,527	720,792,435	-778,539	
県補助金計		73,578	728,001,872	721,400,166	6,675,284	
負担金						
県負担金	宮崎県	0	2,500,000	2,500,000	0	
市町村負担金	延岡市	0	2,000,000	2,000,000	0	
負担金計		0	4,500,000	4,500,000	0	
合 計		73,578	732,501,872	725,900,166	6,675,284	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	7,341,680
運用益振替額	2,141,680
特定資産運用益の振替（公益目的事業会計）	1,565,195
特定資産運用益の振替（法人会計）	576,485
受取寄附金振替額	5,200,000
受取寄附金の振替（公益目的事業会計）	3,640,000
受取寄附金の振替（法人会計）	1,560,000
経常外収益への振替額	607,731
補助金振替額	607,731
令和2年度仮受農地管理費等補助金の振替	360,000
令和3年度工具器具備品減価償却相当額補助金の振替	247,731
合 計	7,949,411

9 関連当事者との取引の内容

該当なし

10 重要な後発事象

該当なし

11 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状態を明らかにするために必要な事項

(1) オペレーティング・リース取引関係

未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

区 分	車両運搬具
1年以内	1,730,400
1年超	6,184,900
計	7,915,300

(2) 消費税関係

(単位：円)

区分	納付額
消費税	2,073,500
地方消費税	585,100
計	2,658,600

附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
長期貸付金貸倒引当金	6,997,000	0	0	390,000	6,607,000
賞与引当金	5,616,238	5,931,887	5,616,238	0	5,931,887
退職給付引当金	2,772,745	761,483	907,676	0	2,626,552

(注1)長期貸付金貸倒引当金の当期減少額（その他）は、資金回収による貸付金残高の減少等に伴うもの

(注2) 引当金の計上理由及び額の算定方法については、財務諸表に対する注記1の重要な会計方針の（4）に記載している。

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金預金	普通預金 宮崎銀行南宮崎支店	運転資金として	147,183,212
	普通預金 宮崎銀行県庁支店	就農支援資金貸付事業の運転資金として	5,896,236
	普通貯金 宮崎県信連本所	運転資金として	19,616,752
	普通貯金 宮崎県信連本所	農業担い手確保・育成事業の運転資金として	1,036,691
	普通貯金 宮崎県信連本所	就農支援資金貸付事業の運転資金として	4,049,429
	普通貯金 宮崎県信連本所	農地中間管理機構事業の事業資金として	870,693
	普通預金 みずほ銀行宮崎支店	運転資金として	35,088,358
	定期預金 大和ネクスト銀行 ビシャモン支店	運転資金として	100,000,000
事業未収金			
農地等事業未収金	用地割賦売却未収金 計18件	農用地の割賦売却の未収金	16,579,790
	用地貸付未収金 計4件	農用地の貸付料の未収金	939,725
畜産施設等事業未収金	未収受託料 計10件	畜産担い手育成総合整備事業等の参加者受託料の未収金	180,253,006
未収金		3月分電気料戻入	2,322
未収利息	定期預金未収利息	定期預金の未収利息	410
	投資有価証券未収利息	地方債の未収利息	2,410
	特定資産引当資産未収利息	地方債・政府保証債等の未収利息	355,174
未収事業補助金等	宮崎県	推進組織運営事業(新農業支援課)の未収補助金	1,817,064
事業用地	一時払い型用地(特例事業)取得原価 計264件 104.7ha	特例事業で買入れた農用地等	504,858,187
前払借入料	担い手支援タイプ前払借入料 計9件 4.5ha	担い手支援タイプで借り入れた農用地等の未経過分の前払借入料	744,615
前払事業費用	農地等事業前払費用	4月分駐車料金	20,000
前払費用		シュレッダーレンタル料、4月分法律顧問料	25,128
貯蔵品		未使用の切手、収入印紙	173,288
事業立替金	事業用地立替金	特例事業で買入れた農用地の不動産取得税	4,900
立替金	(一社)宮崎県農業会議	3月分ガス代	29,164
仮払金	宮崎労働局	労働保険料	290,933
賞与引当資産	普通預金 宮崎銀行南宮崎支店	賞与支払いのための積立	5,931,887
流動資産合計			1,025,769,374

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(固定資産) 特定資産	受取資金引当資産	岡三証券(株) 神戸市令和元年度第6回 公募公債	公益目的事業に必要な法人の運営の用に供する財産で運用益を法人会計の財源としている	55,656,000
	担い手確保育成基金引当資産	普通預金 宮崎県信連本所 大和証券(株)外 埼玉県第5回30年公募公債外	70%は公益目的財産であり運用益を担い手育成対策事業に、30%は公益目的事業に必要な法人の運営の用に供する財産として、運用益を法人会計の財源としている	65,150,108 821,580,000
その他固定資産	退職給付引当資産	普通預金 宮崎銀行南宮崎支店	職員の退職金の支払に備えた積立金	2,626,552
	貸倒引当資産	普通預金 宮崎銀行南宮崎支店	就農支援資金貸付金の貸倒に備えた積立金	6,607,000
	工具器具備品	プロジェクター外	公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務等で使用している共有財産	5,788,610
	工具器具備品減価償却累計額		上記の減価償却累計額	▲ 2,554,021
	リース資産	パソコン外	各事業及び管理業務で使用	25,695,240
	リース資産減価償却累計額		上記の減価償却累計額	▲ 15,791,748
	保証金	(株)ジョイハウス	駐車場賃貸借契約に伴う保証金	10,000
	供託金		農地中間管理事業で借入れた農用地の利用権設定に関する補償金	191,050
	ソフトウェア	給与システム及びセキュリティシステム	公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務等で使用している共有財産	3,610,820
	電話加入権		共有財産として各事業の連絡調整及び管理業務の用に供している	168,781
	投資有価証券	岡三証券(株) 神戸市令和元年度第6回 公募公債	運用益を公益目的事業の財源としている	37,104,000
	長期貸付金	就農支援資金貸付金 計18件	就農に必要な研修・準備のための貸付金	9,229,000
		ニュー就農奨学金貸付金 1件	就農を目的として就学している者への貸付金	220,000
	長期貸付金貸倒引当金	就農支援資金貸付金貸倒引当金	就農支援資金貸付金の貸倒に備えたもの	▲ 6,607,000
	出資金	全国農地保有合理化協会	債務保証基金への出資金	350,000
固定資産合計				1,009,034,392
資産合計				2,034,803,766

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)	事業未払金			
	農地等事業未払金	用地借入未払金	農用地借入料の未払金	152,230
		業務費未払金	農地等事業に係る業務費の未払金	87,800,749
	担い手支援等事業未払金	業務費未払金	担い手支援等事業に係る業務費の未払金	641,420
	畜産施設等事業未払金	外注費未払金	畜産施設等事業に係る外注費の未払金	237,631,609
		業務費未払金	畜産施設等事業に係る業務費の未払金	8,157,305
	新農業支援等事業未払金	業務費未払金	新農業支援等事業に係る業務費の未払金	741,062
	未払金		業務費の未払金	3,457,263
	事業前受金	農地等事業等前受金	買入農用地の埋設配管料に係る前受金	48,011
	一年内返済予定長期借入金	宮崎県外	1年以内に返済を予定する長期借入金	7,742,295
	未払消費税等事業預り金	宮崎税務署	消費税等の未払金	1,321,300
	農地等事業預り金	用地売却保証預り金 計229件	農用地等の売買に係る保証金	50,246,200
		契約保証預り金 2件	農地等事業に係るシステム使用許諾及び委託等の契約保証金	2,099,295
	畜産施設等事業預り金	契約保証預り金 計3件	外注工事等の契約保証金	824,300
	預り金	源泉所得税預り金	役職員等の所得税預り金	282,766
		住民税預り金	役職員の住民税預り金	467,700
		法定福利費預り金	役職員の健保厚生保険料預り金	1,642,924
	仮受補助金等	仮受農地等事業補助金	農地中間管理機構事業補助金の返還金	288,525
		仮受担い手支援等事業補助金	農業次世代人材投資事業(準備型)補助金の返還金	750,000
	借受県受託料	仮受担い手支援等事業受託料	農業生産法人就職・早期離職防止支援事業受託料の返還金	225,000
	リース債務	日通商事(株)外	パソコンリース等の短期債務	4,621,512
	賞与引当金	職員に対するもの	翌期の職員賞与の内、当期に属する額	5,931,887
流動負債合計				415,073,353
(固定負債)	長期借入金	宮崎県	就農支援資金貸付金の財源	14,588,000
		全国農地保有合理化協	農用地等の買入の財源	507,825,194
	退職給付引当金	職員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの	2,626,552
	リース債務	日通商事(株)外	パソコンリース等の長期債務	5,281,980
固定負債合計				530,321,726
負債合計				945,395,079
正味財産				1,089,408,687

監 査 報 告 書

令和 4 年 5 月 25 日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社

理事長 亀澤 保彦 殿

監 事 望田 大地 

監 事 加勇田 誠 

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度における公益社団法人宮崎県農業振興公社の業務及び財産の状況について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び定款第23条の規定に基づき、監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、理事の業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 私たち監事は、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の正確性について検討しました。

2 監査の結果

- (1) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当公社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務の執行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は、認められません。

以上